

令和 8 年 3 月定例月議会

令和 8 年 3 月 23 日

健康福祉常任委員会

資 料

報告事項

案件名	所管課	ページ
新型インフルエンザ等対策行動計画のパブリックコメントの実施について	健康推進課	2
長浜市高齢者福祉施設個別施設計画の策定について（経過報告）	長寿推進課	5

健康福祉部

所管委員会	健康福祉常任委員会
所管課	健康推進課

新型インフルエンザ等対策行動計画のパブリックコメントの実施について

1. 概要

新型インフルエンザをはじめ、市民の生活や健康に重大な影響を及ぼす恐れのある感染症を想定し、平時の準備や発生時の対応を示す基本指針となる「新型インフルエンザ等対策行動計画」の素案を作成しましたので、パブリックコメントを実施します。

2. 策定経過（令和8年1月以降）

令和8年1月	全庁意見照会（意見なし） 外部機関意見照会（意見なし） 滋賀県による素案の事前確認（指摘事項あり）
2月	新型インフルエンザ等対策推進会議幹事会（第2回） 内容：パブリックコメントの実施について 新型インフルエンザ等対策推進会議（第3回） 内容：パブリックコメントの実施について

3. 計画の概要

別紙1のとおり

4. 計画の素案

別添のとおり

5. 今後のスケジュール

令和8年3月23日	パブリックコメント開始（本委員会終了後）
4月22日	パブリックコメント終了
5月	新型インフルエンザ等対策推進会議幹事会（第3回）（最終案）
6月	新型インフルエンザ等対策推進会議（第4回）（最終案） 総務教育常任委員会及び健康福祉常任委員会（最終案）
7月	施行・ホームページ掲載

6. 参考資料

別紙2 滋賀県による事前確認結果を踏まえた市計画素案の修正事項

長浜市新型インフルエンザ等対策行動計画の概要

別紙 1

「新型インフルエンザ等対策行動計画」は、新型インフルエンザ等感染症が発生した場合に備え平時の準備や感染症発生時の対策の内容を示したものである。新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、令和6年7月に政府行動計画が約 10 年ぶりに抜本的に改定され、これを受け、令和7年7月に滋賀県行動計画が改定された。本市においても、新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条に基づき、平成 27 年4月に策定した「長浜市新型インフルエンザ等対策行動計画」を改定する。今後は概ね 6 年ごとに政府行動計画の改定が検討されることを踏まえ、市行動計画についても、国・県行動計画の改定に準じ、必要に応じて見直しを行う。

1. 市行動計画の目的

①感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命および健康を保護する。

- ・流行のピーク時の患者数等をなるべく少なくし、医療提供体制への負荷を軽減するとともに、患者数等が医療提供体制の能力を超えないようにし、治療が必要な患者が適切な医療を受けられるようにする。
- ・適切な医療の提供により、重症者数や死亡者数を減らす。

②市民生活および地域経済に及ぼす影響が最小限となるようにする。

- ・感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えを円滑に実施し、市民生活及び市民経済の安定を確保する。
- ・地域での感染対策等により、欠勤者等の数を減らす。
- ・事業継続計画等により、医療提供業務又は市民生活及び市民経済の安定に寄与する業務の維持に努める。

※赤字が前回計画からの追加項目

2. 対象感染症

①新型インフルエンザ等感染症

②新感染症

③指定感染症(既知の感染症であって、まん延により、国民の生命および健康に重大な影響を与えるおそれのあるもの)

3. 改定のポイント

(1)平時の準備の充実

- ・国、県と連携した DX の推進、連携体制の確認、訓練の実施
- ・人材育成

(2)対策項目の拡充や柔軟かつ機動的な対策の切替え

- ・対策項目の拡充(6 項目→7 項目)
- ・対策段階を 3 区分に再設定し、複数の感染の波が生じることを想定し、柔軟かつ機動的な対策の切替えを可能とする

(3)情報発信の強化・リスクコミュニケーションの実施

- ・偏見、差別等の防止や偽・誤情報対策を含め、住民に対するきめ細やかな対応(市にコールセンターの設置)

4. 市行動計画の構成

【第1部 はじめに】

- 第1章 感染症危機を取り巻く状況
- 第2章 新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定
- 第3章 長浜市新型インフルエンザ等対策行動計画の作成
- 第4章 市行動計画改定の目的
- 第5章 市行動計画改定の概要

【第2部 総論】

- 第1章 新型インフルエンザ等対策の基本方針
 - 第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略
 - 第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方
 - 第3節 様々な感染症に幅広く対応できるシナリオ
 - 第4節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項
- 第2章 対策の基本項目等
- 第3章 対策推進のための役割分担

【第3部 各論】

- 第1章 実施体制
- 第2章 情報提供・共有・**リスクコミュニケーション**
- 第3章 まん延防止
- 第4章 **ワクチン**
- 第5章 **保健**
- 第6章 **物資**
- 第7章 市民生活及び地域経済の安定の確保

7つの対策項目について、それぞれ以下の段階別に記載

1. 準備期
2. 初期期
3. 対応期

各発生段階における対策

発生段階	準備期	初期期	対応期
目的	・各関係機関の役割整理と連携強化 ・有事の際の指揮命令系統の等の構築と拡張可能な組織体制の構築及び確認 ・人員の調整、縮小可能な業務の整理 ・研修や訓練を通じた課題の発見や改善	・市の危機管理として事態を的確に把握 ・市民の生命及び健康を保護するための緊急かつ総合的な対応の実施 ・まん延防止対策の適切かつ迅速な実施により、感染拡大のスピードやピークを抑制し、確保された医療提供体制に対応	・市及び各関係機関における持続可能な対策の実施 ・柔軟な対策の実施体制の整備と見直し ・医療の逼迫を回避、病原体の変異及びワクチン、治療法の開発等状況の変化に合わせた柔軟かつ機動的な対策の切り替え
実施体制	・実践的な訓練の実施 ・市行動計画の策定及び体制整備・強化 ・国及び地方公共団体等の連携強化	・新型インフルエンザ等の発生が確認された場合の措置 ① 国・県が対策本部を設置と合わせて、市対策本部の設置を検討 ② 必要な人員体制の強化(全庁的な対応) ・迅速な対策の実施に必要な予算の確保	・国対策本部設置後における速やかな実施体制 緊急事態宣言時 ・直ちに市対策本部を設置 ・職員の派遣、応援への対応 ・必要な財政上の措置
情報提供・共有 リスクコミュニケーション	・市における情報提供と共有 【感染症に関する基本的な情報と感染対策、感染症の発生状況等の情報提供と共有】 ・偏見、差別の防止等に関する教育・啓発 ・偽・誤情報に関する啓発及び正しい知識・情報の発信 ・迅速かつ一体的な情報提供と共有	・市における情報提供と共有 【あらゆる情報媒体を整備・活用し、感染症の特性や発生状況等の科学的知見等の情報について、迅速かつ一体的に情報提供・共有】 ・双方向のコミュニケーションを実施 ① リスクコミュニケーション ② コールセンターの設置 ・偽・誤情報や偏見・差別等への対応	・市における情報提供・共有 【初期期の対応に加え、個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止にも大きく寄与することを含めた啓発、冷静な対応を促す】 ・双方向のコミュニケーションを実施 ① リスクコミュニケーション ② コールセンターの質問等を関係部局で共有、回答に反映 ・偽・誤情報や偏見・差別等への対応
まん延防止	・新型インフルエンザ等の発生時の対策強化に向けた理解や準備の促進 ① 想定される対策の内容やその意義について周知 ② 基本的な感染対策方法の普及	・市内におけるまん延防止 ・業務継続計画に基づく対応	・まん延防止対策の内容 ① 市民:基本的な感染対策・テレワーク・オンライン会議の活用 ② 施設:施設における感染対策の強化 ③ 学校・保育施設:感染対策の実施に資する情報提供
ワクチン	・ワクチン接種に必要な資機材の確保方法の確認 ・ワクチンの供給体制の想定 ・特定接種、住民接種体制の構築、 DX の推進	・ワクチン接種に必要な資機材の確保 ・特定接種、住民接種の体制確保、会場準備、各機関との調整	・ワクチンや必要資材の供給 ・特定接種、住民接種の準備と実施 ・予防接種体制の構築と拡充、 接種記録のシステム活用
保健	・市は、保健所に対する応援派遣要請があった場合に備え、人員体制を構築しておく。		・保健所業務への協力 ・健康観察および生活支援 ・メンタルヘルス対策
物資	・感染症対策物資等の備蓄と定期的な備蓄状況の確認		・感染症対策物資等の備蓄状況の随時確認 ・感染症対策物資等の必要量を確保
市民生活及び 地域経済の 安定の確保	・情報共有体制の整備 ・支援の実施に係る仕組みの整備 ・物資及び資材の備蓄 ・生活支援を要する者への支援等の準備 ・火葬能力等の把握・火葬体制の整備	・事業者や市民等に対する感染対策等呼びかけ ・遺体の火葬・安置できる場所の確保	・心身への影響に関する施策(メンタルヘルス対策・孤立対策等) ・要配慮者等への生活支援 ・学校の臨時休業の際の学びの継続に関する取組 ・生活関連物資の価格の安定 ・埋葬・火葬の特例等 ・社会経済活動の安定に関する措置(事業所・ゴミ収集・上下水道)

※緊急事態宣言とは

国民の生命および健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等が国内で発生し、全国的かつ急速なまん延により、国民生活および国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある事態が発生したと認められるとき、特措法第32条に基づき、政府対策本部が行う。

滋賀県による事前確認結果を踏まえた市計画素案の修正事項

長浜市行動計画				県の意見	市の対応
No.	対策項目	P	箇所 行動計画の記載事項(修正前)		
1	①実施体制	21	3-2 緊急事態措置の対応について 市は、緊急事態宣言がなされた場合は、直ちに市対策本部を設置する。市は、市域における緊急事態措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、緊急事態措置に関する総合調整を行う。	以下のとおり赤字下線箇所の追記を検討願います。 <修正案> 市は、緊急事態宣言がなされた場合は、直ちに 特措法に基づき市対策本部を設置する(緊急事態宣言前に任意で市対策本部を設置している場合は特措法に基づき対策本部に移行する。)	県のご意見のとおり修正します。
2	①実施体制	22	3-3 市対策本部の廃止 市は、新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言(新型インフルエンザ等緊急事態が終了した旨の公示をいう。)がなされたときは、遅滞なく市対策本部を廃止する。	以下のとおり赤字下線箇所の追記を検討願います。 <修正案> 市は、新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言(新型インフルエンザ等緊急事態が終了した旨の公示をいう。)がなされたときは、遅滞なく市対策本部を廃止し、 必要に応じて任意設置の市対策本部に移行する。	県のご意見のとおり修正します。
3	⑤まん延防止	31	3-1-3 学校・保育施設等への情報提供 市は、感染状況、病原体の性状(病原性、感染性、薬剤感受性等)等を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資する情報提供・共有を行う。	以下のとおり赤字下線箇所を追記願います。 <修正案> 市は、感染状況、病原体の性状(病原性、感染性、薬剤感受性等)等を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資する情報提供・共有を行う。 また、市は、県の要請を受けて、学校保健安全法(昭和33年法律第56号)に基づく臨時休業(学級閉鎖、学年閉鎖、または休校)等を地域の感染状況等に鑑み適切に行うよう学校の設置者等に要請する。	県のご意見のとおり修正します。
4	⑥ワクチン	33	1-2 วัคซีนの供給体制 市は、実際にワクチンを供給するに当たっては、ワクチン配送事業者のシステムへの事前の登録が必要になる可能性があるため、随時事業者の把握をするほか、医療機関単位のワクチン分配量を決定する必要があることから、県や、管内の医療機関と密に連携し、ワクチンの供給量が限定された状況に備え、ワクチンの供給量に応じた医療機関ごとの分配量を想定しておく。	ワクチンの流通にかかる体制整備は県の所掌事項ではありませんが、市・町との共通理解が必要です。そのため、ワクチンの流通体制にかかる協議の参加についても、記載を検討願います。 <記載例> 1-2 วัคซีนの流通体制・供給体制 市は、県や県医師会、県医薬品卸協会等の関係者との協議に参加し、ワクチンの流通体制の整備を図る。 また、実際にワクチンを供給するに当たっては、管内のワクチン配送事業者のシステムへの事前の登録が必要になる可能性があるため、市は随時事業者の把握をするほか、医療機関単位のワクチン分配量を決定する必要があることから、管内の医療機関と密に連携し、ワクチンの供給量が限定された状況に備え、ワクチンの供給量に応じた医療機関ごとの分配量を想定しておく。	県のご意見のとおり修正します。
5	⑥ワクチン	33	1-3-3 特定接種 ① 登録事業者のうち、特定接種の対象となる得る者及び新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員については、当該地方公務員の所属する都道府県又は市町村を実施主体として、原則として集団的な接種により接種を実施することになるため、接種が円滑に行えるよう準備期から接種体制の構築を図ることが求められる。特に、登録事業者のうち国民生活・国民経済安定分野の事業者については、接種体制の構築を登録要件とする。 このため、市は、特定接種の対象となり得る地方公務員に対し、集団的な接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。	県の行動計画上も登録事業者について記載していますが、都道府県・市町村の行動計画で登録事業者に係る部分は記載不要です。(登録事業者の実施主体は国。)そのため、「特に」以降の、登録事業者にかかる部分は記載不要です。また、2段落目は、市職員のことを指しているため、「地方公務員」と表記するより「市職員」と限定する表記のほうがわかりやすいと史料します。ので検討願います。(政府行動計画・県行動計画では、(都道府県)県職員・市町(村)職員のことを指しているため、県職員・市職員に共通して当てはまるよう「地方公務員」と表記されています。 <修正案> 1-3-2 特定接種 ① 登録事業者のうち、特定接種の対象となる得る者及び新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員については、当該地方公務員の所属する都道府県又は市町村を実施主体として、原則として集団的な接種により接種を実施することになるため、接種が円滑に行えるよう準備期から接種体制の構築を図ることが求められる。特に、登録事業者のうち国民生活・国民経済安定分野の事業者については、接種体制の構築を登録要件とする。 このため、市は、特定接種の対象となり得る 市職員地方公務員 に対し、集団的な接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。	県のご意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 (※市職員以外の管内の地方公務員の接種を市主体で行う可能性もあるため、市職員等という表記にしました。) ① 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員については、当該地方公務員の所属する都道府県又は市町村を実施主体として、原則として集団的な接種により接種を実施することになるため、接種が円滑に行えるよう準備期から接種体制の構築を図ることが求められる。 このため、市は、特定接種の対象となり得る 市職員等 に対し、集団的な接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。
6	⑥ワクチン	34	② 特定接種となり得る地方公務員については、所属する地方公共団体が対象者を把握し、厚生労働省宛てに人数を報告する。	市の行動計画であるため、NO6同様、「地方公務員」「地方公共団体」として記載するより、「市職員」「市」としたほうがよりわかりやすいと史料しますので、検討願います。 <修正案> ② 市は、特定接種となり得る 市職員 を把握し、厚生労働省宛てに人数を報告する。	県のご意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 (※市議会議員についても市の報告対象であるため、市職員等という表記にしました。また、補足として2文目も記載します。) ② 市は、特定接種となり得る 市職員等 を把握し、厚生労働省宛てに人数を報告する。なお、その他の特定接種となり得る地方公務員については、所属する地方公共団体が対象者を把握し、厚生労働省宛てに人数を報告する。
7	①物資	47	1-1 感染症対策物資等の備蓄等 ① 市は、市行動計画及び新型インフルエンザ等対策マニュアルに基づき、その所掌事務又は業務にかかる新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を備蓄するとともに、定期的に備蓄状況を確認する。 なお、上記の備蓄については、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第49条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができ。 ② 湖北地域消防本部は、最初に感染者に接触する可能性のある救急隊員等搬送従事者のための個人防護具の備蓄を行う。	②について、長浜市としての取組を記載願います。 <記載例> 市は、湖北地域消防本部が救急隊員等搬送従事者のための個人防護具を備蓄するよう、予算の確保を行うなど連携して取り組む。	県のご意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 市は、最初に感染者に接触する可能性のある救急隊員等搬送従事者のための個人防護具の備蓄を進めるよう湖北地域消防本部に要請するとともに、情報共有に努める。

※上記のほか、主語の記載等、軽微な修正についていただいたご意見も、素案に反映しております。

所管委員会	健康福祉常任委員会
所管課	長寿推進課

長浜市高齢者福祉施設個別施設計画の策定について（経過報告）

1 目的

高齢者福祉施設（高齢者福祉センター：7か所、デイサービスセンター：10か所等）の老朽化が進んでおり、施設の方向性を定める必要があります。

施設ごとの具体的な検討を通じて、市域全体としての施設の適正な機能、配置を見直し、計画的な維持管理と、市民サービスの確保の両立を図るものです。

2 計画期間 策定日から令和16年度まで

- 3 経過
- 令和7年7月 健康福祉常任委員会（着手報告）
長浜市公共施設マネジメント推進委員会（着手報告）
長浜市高齢者保健福祉審議会（着手報告）
令和8年2月 長浜市高齢者保健福祉審議会（経過報告）
3月 長浜市公共施設マネジメント推進委員会（経過報告）

4 現状と課題

人口推移 《資料1》	市全体では、高齢者人口、高齢化率の高止まりが続きますが、地域ごとにその推移に差異が見られます。
---------------	---

高齢者福祉センター 《資料2》	1	類似施設との機能重複による役割の課題
	2	利用者数の減少、施設稼働率の伸び悩み
	3	適正な維持管理の必要性

デイサービスセンター 《資料3》	1	民間事業者増加に伴う「公」の役割の変化
	2	利用者の安心につながるサービス提供量の確保
	3	設備機器類の不具合がケアと収支に直結

5 計画の方向性

高齢者福祉センター	1	官民類似施設の立地状況を踏まえた施設の整理統合
	2	施設の利用促進
	3	適正な維持管理、計画的な修繕の実施

デイサービスセンター	1	施設の廃止・集約の推進と、民間譲渡の検討
	2	利用者が引き続き安心して利用できる環境の確保
	3	適正な維持管理、計画的な修繕・機器更新の実施

6 今後の予定

令和8年	6月	健康福祉常任委員会（パブリックコメント実施前報告） パブリックコメント
	7～8月	長浜市公共施設マネジメント推進委員会（最終案報告） 長浜市高齢者保健福祉審議会（最終案報告）
	9月	健康福祉常任委員会（最終案報告）・策定

高齢者人口および認定者数の見込み <<資料1>>

高齢者人口は増加傾向にあり、令和27年にピークに達すると見込まれます。

また、要支援・要介護認定者数についても今後10年以上増加を続け、令和22年にピークに達すると見込まれます。

地域ごとにみると、市北部では65歳以上人口はすでにピークを過ぎている一方で、市南部での増加傾向は今後も続く見込まれ、推移に差異が見られます。

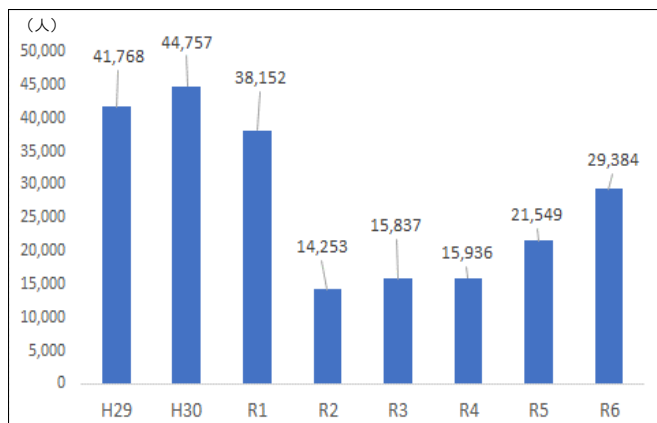
		令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
		2023	2024	2025	2026	2030	2035	2040	2045	2050
市全体	65歳以上	33,254	33,450	33,549	33,639	33,929	34,297	35,457	35,538	34,730
	75歳以上	18,369	19,096	19,621	20,041	20,490	20,193	19,886	19,925	21,073
	要支援・要介護 認定者数	6,727	6,828	6,924	7,004	7,485	7,853	7,949	7,784	7,758
①南長浜	65歳以上	7,013	7,116	7,201	7,272	7,711	8,310	9,100	9,290	9,266
	75歳以上	4,101	4,234	4,301	4,388	4,339	4,395	4,731	5,187	5,755
②神照郷里	65歳以上	8,263	8,387	8,464	8,571	8,993	9,582	10,545	11,209	11,401
	75歳以上	4,456	4,710	4,923	5,070	5,327	5,374	5,582	5,953	6,727
③浅井	65歳以上	3,541	3,567	3,585	3,624	3,716	3,737	3,822	3,803	3,751
	75歳以上	1,894	1,979	2,037	2,097	2,253	2,264	2,238	2,148	2,226
④びわ	65歳以上	2,286	2,303	2,327	2,361	2,401	2,355	2,296	2,194	2,116
	75歳以上	1,189	1,275	1,333	1,379	1,535	1,578	1,483	1,355	1,351
⑤虎姫	65歳以上	1,602	1,611	1,612	1,581	1,510	1,395	1,267	1,134	1,002
	75歳以上	878	907	918	937	952	931	802	698	637
⑥湖北	65歳以上	2,555	2,532	2,511	2,497	2,359	2,173	2,027	1,934	1,782
	75歳以上	1,380	1,425	1,457	1,481	1,472	1,387	1,260	1,129	1,046
⑦高月	65歳以上	2,917	2,906	2,860	2,826	2,653	2,430	2,314	2,189	2,041
	75歳以上	1,565	1,614	1,644	1,693	1,723	1,581	1,375	1,193	1,153
⑧木之本	65歳以上	2,466	2,425	2,412	2,367	2,201	2,081	2,015	1,925	1,741
	75歳以上	1,393	1,416	1,438	1,419	1,386	1,277	1,156	1,113	1,092
⑨余呉	65歳以上	1,217	1,213	1,197	1,179	1,099	999	920	798	667
	75歳以上	728	752	756	755	722	678	610	539	501
⑩西浅井	65歳以上	1,396	1,388	1,382	1,360	1,287	1,234	1,151	1,063	959
	75歳以上	786	783	816	821	783	726	650	610	581

※第9期ゴールドプランながはま21作成時のデータを基に作成(推計値)

※①南長浜：長浜まちなか連合、六荘連合、西黒田連合、神田連合 ②神照郷里：神照連合、北郷里連合、南郷里連合

高齢者福祉センターの状況 ≪資料2≫

* 全高齢者福祉センターの利用人数の推移



令和2年度、コロナ禍により利用者が急減しました。その後、事業の再開などにより徐々に回復傾向が見られますが、施設ごとに差異はあります。

* 利用実態（R6）

	事業（人）	貸館（人）	計（人）	貸館率
長浜東部	2,056	956	3,012	31.7%
長浜西部	601	2,257	2,858	79.0%
長浜北部	5,826	2,477	8,303	29.8%
湖北	0	3,756	3,756	100.0%
高月	1,121	3,664	4,785	76.6%
木之本	180	4,811	4,991	96.4%
余呉	0	1,679	1,679	100.0%

施設ごとに、事業・貸館の利用比率に差異が見られます。特に貸館の割合が高い施設については、他施設との機能重複が考えられます。

* 区分（部屋）別の利用状況（R6）

	区分	利用件数(年間)	稼働率(R6.6月)
長浜東部	教養娯楽室	124	22.5%
長浜西部	さわやかルーム	99	10.0%
	ふれあいルーム	61	8.8%
長浜北部	教養娯楽室	212	31.9%
湖北	集会室	155	34.4%
	娯楽室	30	4.4%
	ふれあい交流室	176	33.8%
	和室	0	0.0%
	会議室	13	3.8%
高月	会議室	66	12.5%
	団体共用準備室	137	31.9%
	多目的大集会室	61	14.4%
	調理実習室	90	11.3%
	教養娯楽室	42	7.5%
木之本	会議室	5	0.0%
	研修室1	11	0.0%
	研修室2	119	28.1%
	調理実習室	60	12.5%
	介護実習室	61	13.8%
	多目的ホール	140	33.1%
余呉	サークル室1	0	0.0%
	サークル室2	42	5.6%
	活動室	100	27.5%

※稼働率はR6.6月実績(利用時間合計/(20日×8時間))

※行政機関の利用等は除外

施設ごとの稼働率の違いの背景には、圏域ごとの総人口、近隣類似施設（まちづくりセンター等の貸館施設、民間のフィットネスクラブ等の健康増進施設）の立地状況等が要因の一つにあると考えられます。

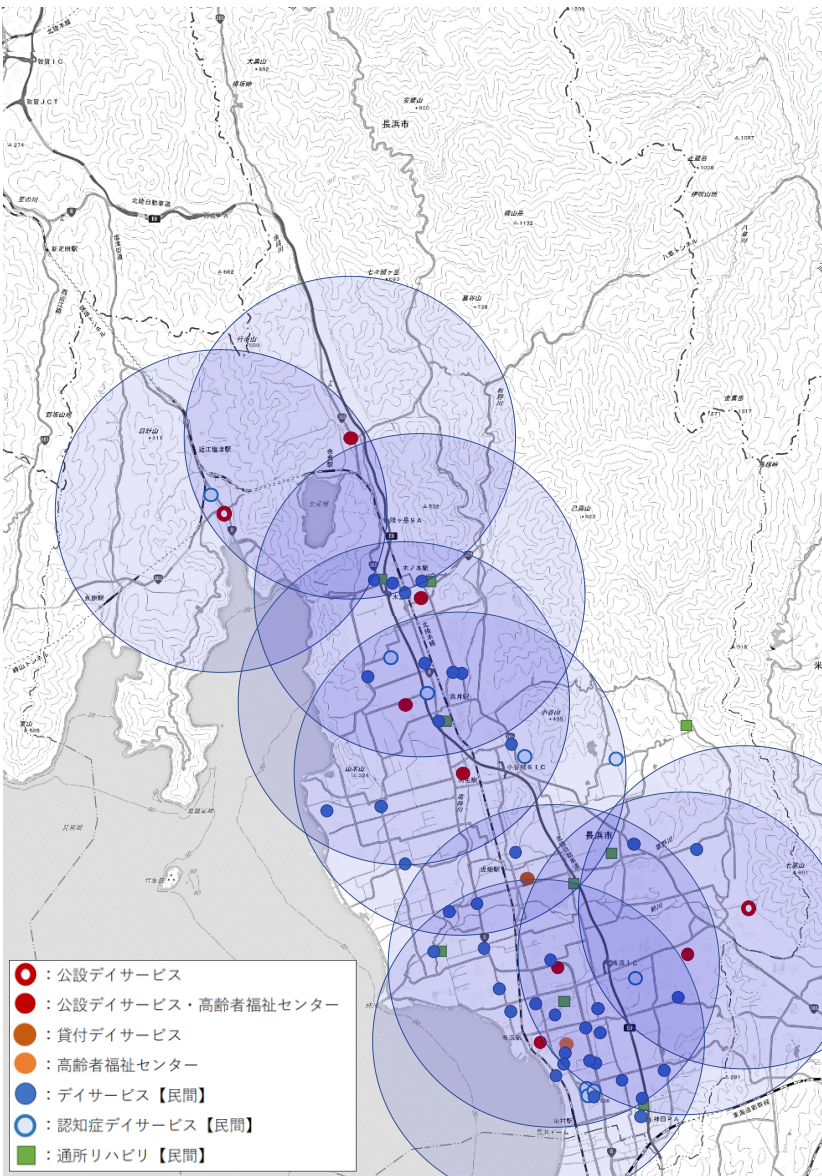
《資料 3》

＊圏域別 事業所数（地域密着型・認知症対応型含む）の推移

介護保険制度が創設された平成12年（2000年）当時は、市域全体で15事業所、各圏域には1または2事業所のみでしたが、令和6年度末現在、62事業所と約4倍に増加しています。

圏域	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
南長浜	2	3	4	4	4	6	7	7	9	10	11	15	16	17	18	20	20	21	19	19	19	18	18	18	18
神照郷里	2	2	2	2	2	3	3	3	4	4	4	4	6	6	6	8	7	7	9	9	9	10	10	10	11
浅井	2	2	2	2	2	3	4	4	4	5	7	6	6	6	7	7	5	5	5	5	5	5	5	4	4
びわ	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	4	5	5
虎姫	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
湖北	1	1	1	2	2	4	4	4	4	4	5	5	6	6	6	7	7	7	6	6	6	6	6	6	5
高月	1	1	1	1	2	2	3	4	4	4	5	8	7	7	7	8	8	7	7	8	9	8	8	8	8
木之本	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	5
余呉	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1
西浅井	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2
市計	15	16	17	19	21	28	32	34	37	40	48	54	59	60	63	69	66	66	65	66	67	64	63	63	62

＊市内事業所の分布状況



デイサービス事業所が送迎対応可能とする距離を半径5kmと設定した上で、各公設デイサービスセンターを中心に半径5kmの円を描いたものです。

市町合併前の旧町ごとにデイサービスセンターが設置されているため、市域北部を除く大半の地域では、隣接する圏域で利用可能範囲がかなり重複していることが分かります。

* 市内事業所の圏域別 稼働状況

公設事業所の名称	月当たり定員数(人)	利用実績(人)	利用率
合計 (市内事業所)	39,935	25,246	63.2%
南長浜圏域			
長浜西部デイサービスセンター	1000	621	62.1%
長浜長寿デイサービスセンター	300	122	40.7%
圏域全体	10,154	6,374	62.8%
※公設分の定員除く	8,854	6,374	72.0%
神照郷里圏域			
リハビリデイサービス東部	875	599	68.5%
神照リハビリデイサービス	735	549	74.7%
圏域全体	6,712	4,471	66.6%
※公設 (東部) 分の定員除く	5,837	4,471	76.6%
※公設 (神照) 分の定員除く	5,977	4,471	74.8%
※公設 (東部 & 神照) 分の定員除く	5,102	4,471	87.6%
浅井圏域			
リハビリデイサービス浅井	875	485	55.4%
圏域全体	4,286	2,907	67.8%
※公設分の定員除く	3,411	2,907	85.2%
びわ圏域			
圏域全体	4,000	2,454	61.4%
※公設は設置なし			
虎姫圏域			
デイサービスいろはの湯	630	423	67.1%
圏域全体	2,280	1,318	57.8%
※貸付分の定員除く	1,650	1,318	79.9%
湖北圏域			
リハビリデイサービス湖北	875	508	58.1%
圏域全体	2,551	1,393	54.6%
※公設分の定員除く	1,676	1,393	83.1%
高月圏域			
しゃきょうデイサービス高月	875	641	73.3%
圏域全体	4,172	2,716	65.1%
※公設分の定員除く	3,297	2,716	82.4%
木之本圏域			
リハビリデイサービス伊香の里アネックス	875	468	53.5%
圏域全体	3,955	2,268	57.3%
※公設分の定員除く	3,080	2,268	73.6%
余呉圏域			
余呉はごろも村 やまなみデイサービス	750	590	78.7%
圏域全体	750	590	78.7%
西浅井圏域			
リハビリデイサービス西浅井	1,000	755	75.5%
圏域全体	1,075	755	70.2%
※公設分の定員除く	75	755	1007%

※事業所は地域密着型、認知症対応型、通所リハビリテーションを含む。

※R7.6月利用実績

『利用率』は、(年間延べ利用者数／年間延べ定員数)により算出されます。事業所の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。

福祉医療機構(*)の調査レポート(令和5年:2023年度版)によると、全国の通所介護サービスの利用率は平均69.4%。また、黒字・赤字事業所別の利用率は、黒字事業所が平均73.7%、赤字事業所が平均63.9%と報告されており、利用率の高低が経営状況に大きく影響していると考えられます。本市全体の利用率は63%と低い状況にあると言えます。

*福祉医療機構:福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人

* サービスの充足状況

利用者の居住圏域の定員数に対するサービス利用実績の割合を算出しています。利用需要に対して、自圏域内のサービス供給がどれだけ充足しているかがわかり、割合が低いほど自圏域のサービス需要に対して定員は充足しており、受入れの余力がある状況といえます。

一方で、100%を超える場合は、自圏域内の定員が不足している状況といえます。

(単位：人)

事業所		利用者の居住圏域											合計
所在地	定員数 (b)	南長浜	神照郷里	浅井	びわ	虎姫	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	圏域外	
南長浜	10,154	3,784	2,170	123	148	81	11	0	8	11	4	34	6,374
神照郷里	6,712	1,180	2,682	118	271	164	17	21	6	4	0	8	4,471
浅井	4,286	77	442	2,160	45	146	37	0	0	0	0	0	2,907
びわ	4,000	271	411	39	1,204	267	241	19	2	0	0	0	2,454
虎姫	2,280	98	333	117	121	473	100	57	19	0	0	0	1,318
湖北	2,551	17	17	9	102	69	963	187	29	0	0	0	1,393
高月	4,172	13	0	51	30	14	412	1,562	502	132	0	0	2,716
木之本	3,955	0	26	0	12	11	95	280	1,366	255	223	0	2,268
余呉	750	0	0	0	0	0	0	0	3	587	0	0	590
西浅井	1,075	0	0	0	0	0	0	0	17	0	738	0	755
合計(a)	39,935	5,440	6,081	2,617	1,933	1,225	1,876	2,126	1,952	989	965	42	25,246
居住圏域利用者数合計(a) /自圏域定員 (b)		54%	91%	61%	48%	54%	74%	51%	49%	132%	90%	-	63%

※R7年6月利用実績

※旧長浜市域（南長浜・神照郷里）：68%（圏域内利用者合計11,521人(a)/圏域内定員数16,866人(b)）

…神照郷里圏域単独では、自圏域内の定員に余力がない数値（91%）が算出されているものの、南長浜圏域と神照郷里圏域は近接し往来が容易であり、一体的にサービス提供が可能であると考えられ、この2圏域を合算して算出した割合（68%）は平均並みとなります。